外周沿いに3カ所設置した。

正木 きよし

市役所窓口業務と庁内の民間委託の推進と現状について

問 ①平成18年施行された「公共サービス改革法」で、住民票交付等6種類の窓口業務で、申請の受け付けと書類の引き渡しについて、民間委託が可能となった。市としても早急に取り入れるべきと思うがどうか。②庁内の民間委託の推進と現状について問う。

答 ①顧客の満足度、市民サービスの向上、個人情報の保護、業務の継続性に支障はないか等の視点で、市場化テストについては慎重に検討するよう指示している②効率化やコスト縮減の観点から、電算業務や戸籍業務の一部委託等を進め、指定管理者制度も導入していく。

市民プール改築と学校プール開放について

問 ①平成19年、市民プールは改築のため使用できないので、学校プールを開放してはどうか②特定団体（4年間）に無料で学校プールを貸し出したのはどうしてか③市民プール改築について温水プール（平成12年議決）の検討はしたか④改築が計画にないがどうしてか。

答 ①開放の方向で検討②従来から広報で周知し貸し出しを行っていたが、広報をしなくなった。その間の経緯は正確に把握できていない③市長部局で温水プール等の3案について検討を行い、補正予算で教育委員会と調整会議を行った④当時懸案事項になく入れていない。

中学校給食の早期実施について

問
- 平成19年度各校配ぜん室改善工事等
- 平成20年度弁当給食（4校一斉実施）
- 二中給食施設基本設計及び実施設計
- 一中の給食施設実施

についてどこまで準備作業が進んだか。

答 早期実施に向けて最終的な詰めを行っている。近々のうちに公表する。実施の年度計画は予定どおり進めていく。

清水 信之

改正教育法といじめ事件

問 ①いじめ自殺事件が全国で起きている。教育委員会、文科省の隠ぺい体質が指摘されている。市でのいじめ報告にも虚偽はないか。②教育委員会が当事者能力を喪失しているのは、文科省の官治集権行政だからだ。改正基本法は国家統制だ。未履修問題の市長の感想は。

答 ①いじめは単発的なものからいろいろなレベルのものがある。起きた事柄は、学校が保護者に伝えている②ある意味で今の学歴社会、受験競争という大きな教育の流れがもたらしたもの。教育のあり方、学校のあり方について改めて問い直さなければならない。

小さな市役所と大きな政府

問 ①スリムな市役所と総合的政府がデザインされていないから、狛江市アクションプランは欠陥商品だと言ってきた。どんなテーマが事務権限委譲、あるいは総合行政か。②官製談合問題で再び入札改革が問われた。三多摩での指名入札から一般競争入札への改革動向は。

答 ①第二次分権改革でも権限委譲は大きな課題。第二期の三位一体改革もテーマになってくると思う②制限つき一般競争入札としては、立川市が130万以上、2000万以下が4市、狛江市を含め13市が1億5000万以上、それより高い5市、その他3市となる。

市役所が壊れている

問 ①地方分権の受け皿の自治体でコンプライアンスが問われている。市の職員懲戒指針が新設されたが、職員と住民とのトラブルを処理するには制度に欠陥がないか。②不祥事に対して組織防衛の論理に走るのが官僚だ。当該事件での市長の迅速な対応を求める。

答 ①懲戒基準は、代表的な事例に対する標準的な処分量定を掲げている。これがすべてではない。必要な案件があれば、措置をする②一般的に民事不介入の原則がある。一般市民と職員のトラブルに関しては、調査を十分に行い、職務に関連があれば必要な対応をとる。

鶴留 美紀

親亡き後の子どもの支援について

問 ①市としては、どう考えているのか②計画はあるのか③今の市の制度では、先が見えないので親たちは不安だという。一言で言うと、親が死んでも子どもの将来はこういう生活になる、ということが見えるようにしてあげる制度をぜひつくるべきと思うが。

答 ①成年後見制度の充実と啓発に努める。②多摩南部成年後見センターの構成市とも相談していく。③行政主導だけでなく、民間主導でも何かよい方法がないかを研究したい。

ぱるの事業展開について

問 市は子どもの就学前・就学後一貫した療育指導のサポートが必要と考えている。そこで2つの提案をする。①きこえの教室（難聴）を開設すること②発達相談の窓口を開設することを提案したいが。

答 ①現状では難しいが、療育指導全体の中で考えていく。②来年度特別支援教育がスタートする。あわせて教育研究所に発達相談室を開設していく。

保育園の耐震診断について

問 再三議会で質問してきた。学校の耐震補強が平成18・19年で終わるということは、前回学校が終わってから保育園ということであったが、平成20年に保育園の耐震診断をやるということでよいのか。

答 義務教育施設が終わり次第対応していく方向で努力する。

白井 明

行財政改革について

問 ①職員定数467人に削減する計画について職員組合との話し合いの状況は。②概ね10年間を見ると、222人が退職し153人採用している。計画の平成22年度より前倒しで達成できないか。③保育園の民営化等についてはいつ、どのようなことで判断するのか。

答 ①提案、職員説明会、交渉を行い、19年度実施の保育園の月齢引き下げと部統合は合意。任用替えや保育園正規職員配置基準等は折衝中②計画に沿い467人体制を確立したい③組合提案した職員定数削減が年度内に決着できなければ、民間委託等も含めた検討に入る。

青少年の農業体験と食育について

問 ①学校5日制は定着したと思うが、子どもの居場所づくりは。②「土地を提供するので農業体験と食育を併せた青少年の健全育成事業を実施できないか。」との話がある。検討できないか。③農地は年々減少している。農業振興計画を改定しているが、農地の保全策は。

答 ①子ども農業体験塾、少年少女体験教室等を実施。青少年育成委員会でアンケート調査を行う。公民館・地域センターの協力を得て取り組みを進める②少年少女体験教室で実施できるよう検討③現行の農地に関わる制度や税制度では、農地減少に歯どめがかからない。

須田 繁美

道路の打ちかえ工事と一の橋改良工事の進捗状況について問う

問 ①今年度予算化された一の橋交差点改良工事の進捗状況と、隣接している石橋供養塔の処遇についてどのように考えているか②道路の耐用年数も過ぎ相当に傷んでいる所が多く見られるが、打ちかえ工事の優先順位と計画はどのように決定しているか。

答 ①18年度は測量調査、設計、用地買収、仮設工事を予定。供養塔は町会などに声をかけて、今度歩道を整備する市道へ移設したいと考える。②市民の要望、修繕がおくれている路線、道路交通を含めて必要性が増している路線、また新設路線を含めて検討し決定する。

財政再建の進捗状況とアクションプランの進捗状況について問う

問 財政再建を実現するに当たり、今でも早期退職割増金の支給をしているか。その支給額はどうか。割増金の財源は一般財源と思うが、財政状況からすれば継続でよいのか考えを聞きたい。最近では人手不足が言われている中で、優秀な人材確保との関係はどうか。

答 退職優遇措置適用の場合、普通退職ではなく定年退職の支給率を適用。退職手当算定基礎額も退職年齢と定年年齢の差一年に対し2パーセント加算。職員の高齢化解消として新陳代謝の促進、優秀な人材の確保、給与構造の変化への対応、さまざまな検討課題がある。

栗山 欽行

―次世代を優しくはぐくむ―少子化対策について

問 ①社会保障費における育児や少子化対策としての家庭支援の予算は4％に過ぎない、狛江の状況は。②厚生労働省は、平成18年3月マタニティーマークを公表した。マークの周知と担当窓口で交付できないか。③出産育児一時金受領委任払い制度を早期導入できないか。

答 ①家庭支援の予算については、目的別、性質別の分類はあるが、育児や少子化対策という観点からの分析はしていない。②ビニールバッチの交付については今後検討、マークについては、チラシやホームページで周知を図る。③今後実施していく。

―チーム・マイナス6％―公共施設の省エネルギー対策について

問 ①施設ごとの比較で、エネルギー消費が拡大している施設があり問題である。対策は②幼少期からの環境学習が重要と考える。エネルギー教育実践校に応募する考えはないか③NEDO技術開発機構が公募